

平成30年 (2018年) 4月20日 金曜日

質問時間の確保

ペーパーレス

議会改革で各派意見

奈良市会専門部会

議会改革のあり方などを検討する奈良市議会の議会制度検討専門部会（宮池明委員長、10人）が今月13日、初めて公開で開かれ、議会基本条例を踏まえた改革事項について各会派などの意見が出された。その中で複数の会派から、代表・一般質問の持ち時間について、会派所属議員に割り当てられている「質問・答弁合わせて1時間」とする制限の見直しや、資料等のペーパーレス化を求める声が上がった。

同部会は、会派幹事

長会（非公開）の下部組織に位置付けられており、これに準じて非公開で行われてきたが、今回は宮池委員長が委員らに諮る形で傍聴が認められた。

議会改革の項目として、東久保耕也氏（自民党奈良市議会）が挙げたのが、議会基本条例29条の議会事務局の体制整備▽議会図書館の利用問題（30条）▽委員会単位の視察（7条2項）など。

公明党は九里雄二氏が27条に基づき、代表・一般質問などの持ち時間の見直しやペーパーレス化を指摘。質問時間に関しては共産党の松岡克彦氏、改革新政会の内藤智司氏らも検討項目とし、内藤氏はペーパーレス化については具体的に「来年度実施を目指したい」との考えを示した。

市民の声奈良の柿本元気氏もタブレット導入やネット環境の整備促進を主張した。

一方、日本維新の会の三橋和史氏は幹事長の位置付けや議会運営委員会の「申し合わせ」について、法的根拠など問う姿勢を示した。無所属の酒井孝江氏は、議会の日程調整等について主張した。

宮池委員長は各会派の意見を取りまとめた上で、検討項目の順位を付けて今後部会で審議する意向。また部会は、政務調査費の領収書のネット公開について、これまでの審議を踏まえ「合意に向け審議は尽くされた」として、6月定例議会に向けて、議長や幹事長会に報告することを確認した。